

I 連携中枢都市圏構想と連携中枢都市圏の形成等について

1 連携中枢都市圏構想

我が国における全国的な人口減少・少子高齢化の進行や、社会移動による都市への人口集中が継続する中、地方においては、人々が快適で安心して暮らしていく基盤が失われるとともに、地方公共団体が行政サービスを持続的に提供できなくなってしまうことが懸念されています。

このような人口減少・少子高齢社会にあっても、地域を活性化し、経済を持続可能なものとし、住民が安心して快適な暮らしを営んでいけるようにするため、地域において、相当な規模と中核性を備える中心市が、近隣の市町と連携して、「経済成長のけん引」、「高次の都市機能の集積・強化」及び「生活関連機能サービスの向上」を行うことにより、地域として一定の人口を有し、活力ある社会経済を維持するための拠点を形成することを目的とした、国（総務省）の制度です。

2 連携中枢都市圏の形成の経緯と都市圏ビジョンの策定の趣旨

上記の国の動きに呼応し、静岡県中部地域においても、それぞれの市町が、地域資源を最大限に活かしながら、連携した取組を展開することで、それぞれが持つ力の総和以上の総合力を発揮し、人口減少などの共通する大きな課題に立ち向かい、将来にわたる地域の一体的な発展を目指し、2017年、5市2町による連携中枢都市圏を形成するとともに、第1期 都市圏ビジョン（計画期間：2017年度－2021年度）を策定しました。

この第1期 都市圏ビジョンにおける計画期間が今年度（2021年度）をもって満了することとなりますが、引き続き、5市2町が連携して、地域の一体的な発展を目指すため、具体的な取組を示した、第2期 都市圏ビジョンを策定することとしました。

3 連携中枢都市圏の名称と構成自治体

【名称】しずおか中部連携中枢都市圏

【構成】静岡市、島田市、焼津市、藤枝市、牧之原市、吉田町、川根本町（静岡県中部地域の5市2町）

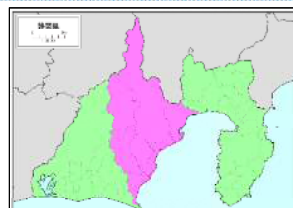


4 計画期間 2022年度（令和4年度）から
2026年度（令和8年度）までの5年間

II 圏域の状況について

1 人口等（出典：令和2年（2020年）国勢調査）

- 人口総数 1,145,922人
- 年齢3区分別 （0～14歳）11.8% （15～64歳）57.5%
人口割合 （65歳以上）30.7%
- 平均年齢 48.8歳



2 人口の推移と将来推計（出典：平成27・令和2年（2015・2020年）国勢調査、日本の地域別将来推計人口（国立社会保障・人口問題研究所））

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
静岡市	704,989人	693,389人	669,536人	646,098人	620,609人	594,305人
島田市	98,112人	95,719人	92,017人	88,294人	84,297人	80,013人
焼津市	139,462人	136,845人	129,519人	123,351人	116,653人	109,643人
藤枝市	143,605人	141,342人	142,983人	140,874人	137,792人	133,925人
牧之原市	45,547人	43,502人	39,036人	35,817人	32,616人	29,356人
吉田町	29,093人	28,919人	27,679人	26,756人	25,764人	24,609人
川根本町	7,192人	6,206人	5,567人	4,850人	4,206人	3,617人
合計	1,168,000人	1,145,922人	1,106,337人	1,066,040人	1,021,937人	975,468人

3 第1期 都市圏ビジョン（2017年度－2021年度）における主な指標の状況

- 観光交流客数 【基準値】3,658万人（2015年）／【現状値】1,588万人（2020年）
- 歩行者通行量 【基準値】131,545人（2014年）／【現状値】86,398人（2020年）
- 人口社会動態 【基準値】△2,118人（2014年）／【現状値】△1,281人（2021年）

III 圏域が目指す将来像と将来目標人口について

1 圏域が目指す将来像

海・山・街道を活かした多極連携・交流都市圏

静岡県中部に位置する5市2町は、南アルプスの山々、大井川、駿河湾などの豊かな自然環境や、お茶や海産物をはじめ、全国的にも高いブランド価値を誇る特産物に恵まれています。また、東海道新幹線、東名・新東名高速道路といった陸上の交通網に加えて、空の玄関口である富士山静岡空港や、世界に開かれた貿易港である清水港などを擁し、圏域内外の交流が活発に行われています。こうした恵まれた環境の下、各市町が連携・協力することは、それぞれが持つ力の総和以上の総合力の発揮へとつながると考えられます。

また、各市町は、それぞれの歴史や文化を受け継ぎ、異なる個性を有するとともに、自立した自治体経営を行っています。そうした多様性を活かすとともに、相互に補完し、高め合いながら、それぞれの市町が主役となって、多極的に連携事業に取り組むことにより、活力のある圏域を目指すことが重要であるとの認識のもと、第1期 都市圏ビジョンに引き続き、第2期 都市圏ビジョンにおいても、「海・山・街道を活かした多極連携・交流都市圏」を目指す圏域の将来像に掲げます。



2 将来目標人口

短期目標 111万人（2025年） / 長期目標 100万人（2040年）

第1期 都市圏ビジョンにおいては、「短期目標115万人（2025年）／長期目標100万人（2060年）」を将来目標人口に掲げました。この目標値は、第1期 都市圏ビジョン策定時に各市町がそれぞれの人口ビジョンに掲げていた目標値を合計したのですが、令和2年国勢調査（2020年）では、5市2町の人口の総数は1,145,922人であり、すでに短期目標（115万人（2025年））を下回る状況にあります。

この状況については、各市町の目標値の合計が、結果として高い目標設定であったことが考えられますが、第2期 都市圏ビジョンにおいては、人口減少に歯止めがかからない状況が続く社会情勢に即した目標の設定を行うため、「日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）（国立社会保障・人口問題研究所）」を踏まえつつ、静岡県の「美しい“ふじのくに”まち・ひと・しごと創生 長期人口ビジョン」における県中部地域の将来人口を参考に、「短期目標111万人（2025年）／長期目標100万人（2040年）」を将来人口目標に掲げて、取組を展開することとします。



IV 計画の体系について

取組の柱	取組内容	主な事業	
1	圏域全体の経済成長のけん引	地域資源を活用した地域経済の裾野拡大、戦略的な観光施策 など	圏域経済拡大支援事業、地域連携DMO推進事業
2	高次の都市機能の集積・強化	高等教育の環境整備 など	大学連携事業
3	圏域全体の生活関連機能サービスの向上	地域内外の住民との交流・移住促進、ICTインフラの整備 など	移住促進事業、共通電子申請サービス利用事業

計画は、連携中枢都市圏構想推進要綱（総務省）において、連携中枢都市圏が果たすべきとされる役割に基づき、「圏域全体の経済成長のけん引」、「高次の都市機能の集積・強化」及び「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」の3つを取組の柱に、その実現に向けた取組内容と具体的な事業により、構成します。

なお、計画の推進にあたっては、2015年に国際連合により採択された「SDGs」の視点に加えて、新型コロナウイルス感染症の拡大や、デジタル革命の本格化などの社会変容を踏まえた視点をもちつつ、事業に取り組むこととします。

